

## 事務事業評価調査書 (平成 25 年度)

No.	11			作成日	平成25年9月30日		
総合計画	章	1	住みよいまちづくり	年 度	平成 24 年度事業		
	項	3	快適で地域のニーズに応じたまちづくり	課等名及びグループ名	農林課 地籍グループ		
	節	1	計画的かつ調和のとれた土地利用の推進	記入者 職氏名	課長補佐 大高 光基		

### 【事務事業の概要】

#### I 事務事業の内容

実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事務事業名		地籍調査事業
事業概要	対象	矢田Ⅱ・Ⅲ, 内大野Ⅳ地区
	目的	国土調査法による地籍調査
	実施内容	矢田Ⅱ地区(0.40km <sup>2</sup> ), 内大野Ⅳ地区(0.27km <sup>2</sup> )地積確定, 地籍図及び地籍簿作成, 閲覧・矢田Ⅲ地区(0.25km <sup>2</sup> )現地調査及び測量

#### II 予算区分及び過疎計画における区分

予算区分	会計名	一般会計		過疎計画	施策区分	
	款	5	農林水産業費		事業名 (施策名)	
	項	1	農業費			
	目	14	地籍調査費			
	事業名	地籍調査事業			根拠法令	国土調査法

### 【事務事業の実施状況】

#### III 事業費の推移及び終期

			事業期間	開始			終了		
				昭和	55	年度	平成		年度
年 度		事業費 (決算・予算)	財源内訳 (単位:千円)						
			国支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	
平成	21	年度実績	36,540	18,000	9,000			9,540	
平成	22	年度実績	27,374	13,500	6,750			7,124	
平成	23	年度実績	19,204	9,100	4,550			5,554	
平成	24	年度実績	24,069	11,475	5,736			6,858	
平成	25	年度当初	19,287	9,000	4,500			5,787	

特定財源 の種類	国支出金		県支出金		その他	
	名称	補助率	名称	補助率	名称	補助率
		農業費負担金	50%	農業費負担金	25%	

IV 執行状況

執行 状況	推進中	完了	新規
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

状況説明	昭和55年度下小川地区より調査を開始し、平成24年度は内大野Ⅳ及び矢田Ⅱ地区の地積確定～地籍簿作成、矢田Ⅲ地区の現地調査～測量を実施。
------	---

V 問題点の概要

問題点	要調査面積が266.62km <sup>2</sup> あり、現在進捗率が約37%となっており、完了までにあと160年を超える見込みである。また山村部の地権者の高齢化、不在村化がすすんでおり、調査困難が今後予想される。
-----	---

VI 成果指標

成果指標名	単位	24年度		25年度		26年度		27年度		対27年度 目標達成 率
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
調査面積	km <sup>2</sup>	0.25	0.25	-	0.48	-	0.59	-	0.24	
指標に表われない効果										

【事務事業の評価】

◎一次評価(担当課においての評価)

I 評価基準ごとの評価

	評価基準	評価	評価理由
目的 妥当性	○目的が総合計画や国の計画の政策体系に結びついているか？ ○対象・意図を見直す余地はあるか？ ○町が実施又は関与すべき目的であるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 妥当でない	地震災害や水害等の自然災害が発生しても復元出来る成果及び矢田地区においては、茨城県大子土木工務所との調整により久慈川護岸改修に向け計画。
有効性	○成果向上の余地があるか？ ○同じ目的を持つ他の事務事業があるか？ ○目標が達成されたか？	<input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 有効でない	土地に関する行政活動や経済活動の基礎となる。
効率性	○成果を低下させずにコストを削減することは可能か？ ○コストを圧迫している、又は増大させている要因はあるか？ ○他の事務事業との統合は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 効率的でない	公共事業及び土地取引等の効率化に役だっている。
公平性	○サービスの受益者が一部に偏っていないか？ ○負担者(納税者)の理解は得られているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 公平でない	未調査地区を今後推進していくので、公平性がある。

II 総合評価

今後の方向性	2	継続(現行どおり)								
<p>※今後の方向性について、次の項目から選択してください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 継続(事業規模を拡充する)</td> <td style="width: 50%;">5 他事業と統合する</td> </tr> <tr> <td>2 継続(現行どおり)</td> <td>6 休止, 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)</td> <td>7 終了</td> </tr> <tr> <td>4 見直し(実施規模を縮小する)</td> <td></td> </tr> </table>			1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する	2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止	3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了	4 見直し(実施規模を縮小する)	
1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する									
2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止									
3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了									
4 見直し(実施規模を縮小する)										
<p>【総合評価】※理由, 具体策及び今後の課題等を記入してください。          本事業は国50%, 県25%の補助事業であり, 県の予算が少ないことから調査が進捗していない。長い歳月を要するがこの財源を活用して引き続き事業を進めたい。</p>										
<p>【担当所属長意見】          東日本大震災の復旧等においても地籍調査の重要性が言われており, 町としても体制や予算の拡充を図り, 進捗率を上げる必要がある。</p>										

◎二次評価(事務事業評価委員会による評価)

今後の方向性	2	継続(現行どおり)								
<p>※今後の方向性について、次の項目から選択してください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 継続(事業規模を拡充する)</td> <td style="width: 50%;">5 他事業と統合する</td> </tr> <tr> <td>2 継続(現行どおり)</td> <td>6 休止, 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)</td> <td>7 終了</td> </tr> <tr> <td>4 見直し(実施規模を縮小する)</td> <td></td> </tr> </table>			1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する	2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止	3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了	4 見直し(実施規模を縮小する)	
1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する									
2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止									
3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了									
4 見直し(実施規模を縮小する)										
<p>【具体的内容】          一次評価のとおり。</p>										
<p>【備考】</p>										